

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00970

研究課題名(和文) 拡散・拡張する公教育と教育機会保障に関する国際比較研究

研究課題名(英文) International comparative study on diffuse and expanding public education and educational opportunity guarantees

研究代表者

横井 敏郎 (YOKOI, Toshiro)

北海道大学・教育学研究院・教授

研究者番号：40250401

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,180,000円

研究成果の概要(和文)：今日の公教育制度はその内外で分化しつつ、範囲を制度的かつ潜在的に広げている。国内外に広がる学びの場を調査し、拡散・拡張する公教育制度の実態を把握するとともに、早期離学等の不利な状況にある子ども・若者の教育機会保障の視点から求められる場や制度について考察した。主な成果として以下の3冊を刊行した。『公教育制度の変容と教育行政 多様化、市場化から教育機会保障の再構築に向けて』福村出版、2021、『教育機会保障の国際比較：早期離学防止政策とセカンドチャンス教育』勁草書房、2022、『子ども・若者の居場所と貧困支援：学習支援・学校内カフェ・ユースワーク等での取組』学事出版、2023。

研究成果の学術的意義や社会的意義

公教育制度は誰もが保障されるものとして整備されてきたが、必ずしも完璧なものではなく、近年、早期離学や不登校・中退などの子ども・若者たちの学びの場が広がってきている。本研究はまずこうした今日の公教育の拡散・拡張の実態を把握し、公教育制度が大きく変容しつつあることを明らかにし、基本法制の限界や制約を指摘した。次に海外調査を通じて各国が早期離学対策を積極的に推進し、セカンドチャンス教育を拡充していることを明らかにした。また国内外の子ども・若者を支える居場所づくり等の実践を調査し、その意義を明確にして社会的理解の促進を図った。

研究成果の概要(英文)：Today's public education system is systematically and potentially expanding in scope, while differentiating within and outside of it. We surveyed learning places in Japan and abroad to grasp the actual situation of the diffuse and expanding public education system, and considered the places and systems required from the perspective of guaranteeing educational opportunities for children and young people in disadvantaged situations. Our major results are the following three books. Transformation of the public education system and educational administration: From diversification and marketisation to the reconstruction of educational opportunity guarantees, Fukumura Publishing, 2021; International comparison of educational opportunity guarantees: Prevention policy for early school leaving and second chance education, Keiso Shobo, 2022; and Ibasho to support for the poor children and young people: Learning support classrooms, in-school cafes, youth work, Gakuji Publishing, 2023.

研究分野：教育行政学

キーワード：公教育制度 義務教育制度 教育機会保障 早期離学 セカンドチャンス教育 学校外教育 居場所 ユースワーク

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1. 研究開始当初の背景

現代のわが国の公教育は、制度の内外で分化しつつ、その範囲を制度的に、また潜在的に広げている。初等中等教育は誰もが保障されるものとして整備されてきたが、けっして完璧なものではなく、戦後日本における義務教育未修了者は100万人を超える。近年では格差社会も背景に不登校が増えており、不安定な家庭や地域環境のもとで学校に通う子どもも増加している。また障がいのある子ども・若者の教育機会も十分でなく、公教育制度外に学びの場を作っているケースもある。さらに近年は外国にルーツのある子どもも増加し、その教育をどう保障するかが問われる状況が生まれている。こうした状況に対して、フリースクールは言うまでも無く、学習支援教室や若者支援の居場所、日本語教室など、これらの子ども・若者を学校の内外で支える包摂的な取り組みが各地で生まれている。外国籍の子どもを含む多様な義務教育未修了者の教育を受ける権利を保障するものとして夜間中の整備が進められ(2016年教育機会確保法制定)、義務教育対象者の範囲が拡張されてきている。

公立夜間中学のように制度として存在しているものもあるが、制度外に広がっているものも多い。子ども・若者の学習支援教室や高校内居場所カフェは公立夜間中学のような公式の教育機関ではないが、公教育の周辺で子ども・若者を支え、教育の保障に関わっている。このようなものも含めて、公教育の拡散・拡張が制度の水面下で進んでいるが、こうした事態についてはいまだ十分に理解されておらず、社会的にも学術的にも認識を深める途上にある。他方、海外においても早期離学が大きな社会問題となり、欧米とEUでは早期離学対策が積極的に推進されているが、政策展開や対策の実態の紹介は不足している。海外ではいかに教育機会を保障しようとしているか、それを知ることは日本の位置や特質を把握することに役立つはずだが、まとまった検討は行われていない。

### 2. 研究の目的

本研究は拡散・拡張する公教育の実態を確認しつつ、早期離学等の不利な状況にある子ども・若者の教育機会保障の観点から今後の公教育制度のあり方を検討することを目的とする。れまでも不登校や子どもの貧困、高齢の義務教育未修了者、外国人の子どもなどの問題が取り上げられてきたが、問題個別の実態調査や支援実践・施策論が多く、公教育制度に考察が及ぶ研究は少ない。

そこで、本研究はまず拡散・拡張する公教育制度の実態について整理、分析することを第一の課題とする。公教育の周辺に多様な子ども・若者たちの学びの場が広く生まれてきており、こうした今日の公教育の拡散・拡張の実態を明らかにすることで、公教育の現状認識を深めることとした。もとより問題ごとの個別的な研究や支援施策論が重要であることは言うまでもないが、個々の問題を解決するためにも、これらを包括的に把握し、現代の公教育自体が大きく変容しつつあるという認識を明確にすることが必要である。また、多様な学びの場や居場所がいかなる意義や機能を有しているかを検討しようとした。それを通じて、早期離学等の不利な状況にある子ども・若者やオルタナティブな教育を求める子ども・若者の教育機会保障の視点から教育制度・行政システムの課題を明らかにする。こうした考察を踏まえて、こうした拡散・拡張といった事態をどうとらえればよいのか、これらの多様な教育要求に応えられる公教育制度のあり方とはいかなるものかを考えることとした。

### 3. 研究の方法

公教育制度の内外に広がる多様な学びの場の実態を調査し、学習者と学びの場にとって教育制度・行政上の課題は何かを検討し、その上で公教育の法制や政策の検討を行うことが基本的な課題である。本研究は大きく国内研究と海外研究に分かれる。

まず国内研究であるが、上記のような学びの場や居場所は多種多様であるため、対象を限定して行うこととした。本研究では、通常の学校に通っている、あるいは不登校状態になっている子どもに補償的あるいは代替的に学習支援を行う場、学齢超過者が義務教育段階の教育を代替的・補償的に受けられる場、障がいのある子ども・若者が代替的あるいは継続的に教育を受けられる場、教育の場ではないが、多面的に子ども・若者の生活と発達・学習を支援する場に整理した。これらの場として、具体的には困窮世帯等の子どもの学習支援教室、公設民営学習塾など、公立夜間中学校/自主夜間中学校など、無認可障がい児教育学校、福祉事業型カレッジなど、居場所/フリースペース(学校内設置を含む)などを対象とした。これらの場の事例を取り上げて、その場の運営主体や活動内容、制度的位置、実践の意義等を把握することとした。

海外研究では、北欧福祉国家(フィンランド・デンマーク)、新自由主義的政策を推進するイギリス・フランス・カナダ、日本と類似した強固な制度枠組みを維持する韓国を対象にして、主に中等教育における学校・学習機会の多様化の状況を把握することとした。具体的には、フィンランド(フレキシブル基礎教育、教育・福祉連携行政)、デンマーク(中等教育におけるセカンドチャンススクール等と早期離学防止対策)、イギリス(学習障害の若者向け継続教育「スタデ

イプログラム」)、フランス(中等教育における学校多様化の動向とセカンドチャンススクールほか)、カナダ(中等教育における早期離学防止対策とオルタナティブ高校)、韓国(学校教育制度内外の「代案学校」の展開状況と国・自治体の政策動向)といった国と対象を取り上げた。海外調査については、本研究の途中で新たな研究協力者を得て、イタリアにおける外国にルーツのある子どもの教育機会保障政策と取り組みと中国における農村部における教育保障に関わる条件整備政策についても調査対象とした。

なお、これらの調査研究をもとに書籍を刊行したが、それに際しては本科研メンバー以外の研究者・実践家にも協力を得た。

#### 4. 研究成果

本研究は院生を含めて20名以上が参加しており、それぞれが調査を行って論文等を執筆し、成果を出している(後掲の発表論文等の欄を参照されたい)。また科研メンバーが主な執筆者となって3冊の書籍を刊行することができた。これが本研究の最も大きな成果である。ここでは下記の3冊の書籍を取り上げ、それをもって研究成果の報告としたい。

横井敏郎・滝沢潤・佐藤智子編『公教育制度の変容と教育行政 多様化、市場化から教育機会保障の再構築に向けて』福村出版、2021

横井敏郎編著『教育機会保障の国際比較：早期離学防止政策とセカンドチャンス教育』勁草書房、2022

横井敏郎編著『子ども・若者の居場所と貧困支援：学習支援・校内カフェ・ユースワーク等での取組』学事出版、2023

は日本教育行政学会研究推進委員会による課題研究の企画であり、本科研研究代表者が研究推進委員長を務め、本科研メンバーが中心になって進めた研究活動の成果をまとめたものである。日本及びアメリカ、フランスにおける公教育制度における学校等の多様化、非通学型学校と公教育空間の拡張、Society5.0 構想における公教育と民間教育産業の関係変容などを取り上げた。各国の公教育の多様化は公教育への包摂を志向しており、単なる市場化をもたらそうとするものではないが、同時に多様化と共同の緊張関係や公教育の空洞化の危険性への対応が論点として確認された。

は欧州(EU、フランス、イギリス、デンマーク、フィンランド)、北米(カナダ、アメリカ)、東アジア(韓国・日本)の早期離学防止政策とセカンドチャンス教育の展開を明らかにし、同時にエスピン=アンデルセンの福祉レジーム論を用いて国際比較を行い、各国の早期離学防止政策の特質を整理、把握した。また、包摂的なセカンドチャンス教育の基本原則を各国の政策やEUの研究その他から抽出している。本書は科研メンバーが中心に執筆したが、アメリカの早期離学防止政策と日本の通信制高校についてはメンバー外から協力をいただいた(後藤武俊、金井徹)。取り上げられた国は多いとは言えないが、福祉レジームモデルを用いるならば、大きく見てこれらの国々の早期離学防止政策は自由主義レジーム：北米、社会民主主義レジーム：欧州、家族主義(+学歴社会)レジーム：東アジアに分類されると提起した。また、セカンドチャンス教育が効果を生むには、生徒中心の教育方法、助け合う関係と環境、学習者の社会的情緒的な成長の重視、対話型の教育方法、地域コミュニティとの連携が共通原則となることを確認することができた。それと同時に、セカンドチャンス教育には、排除を生む可能性、メインストリームへの生徒の復帰とオルタナティブな教育の矛盾、教育の質保障の課題といったジレンマが存在することも提示し得た。

は学習支援教室、高校内居場所カフェ、ユースセンターの実践を取り上げ、その意義と課題について論じた。こちらも科研メンバーが中心になって執筆したが、学習支援教室とユースセンターについてはメンバー外から執筆協力をいただいた(山本宏樹、青砥恭、柏木智子、大津恵実)。本書は公教育そのものではなく、その外部にありながら教育を補償する位置にある学習支援教室、高校の内部における生徒の居場所でありながら就学の継続を支える機能を有する高校内居場所カフェ、公教育制度外で若者のさまざまな試行錯誤を可能とするユースセンターを取り上げている。この3つは制度的位置も目的や機能も異なっており、学習支援教室については入札等の課題について検討した章もあるが、全章にわたって重視し、提示しようとしているのは、インフォーマル教育実践の意義である。居場所カフェの取り組みやユースセンターでの実践(ユースワーク)は生徒や若者とワーカーの間の対話と関係づくりを通して展開されるものであり、インフォーマルな学習=教育実践である。また学習支援教室は公教育において求められる教科教育を行う場であるので、前二者とは目的が異なるが、そこにおいてもそれを利用する生徒たちと実施者の間で一定の関係性が求められ、そこにこそ学習支援教室の活動の要点があると見ることもできる。こうしたインフォーマルな実践はその意味や意義が捉えにくいことから、本書はそれを広く示すことをねらいの1つとした。同時に、今日の公教育がこうしたインフォーマルな実践の場を周辺部に配することによって維持されていることを明らかにできたと考える。

2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症流行により、本科研の計画期間(4年間)の後半は調査も研究会も実施が難しくなり、1年繰り越して5年間の科研となった。しかし、終盤にはこれまでの研究の蓄積を活かして3冊の書籍を刊行することができた。ただ、これらはいまだ本研究の対象とする公教育制度の拡散・拡張という事態の一部しか取り上げることができておら

ず、今後はさらに事例を増やし、対象を広げて研究していきたい。また、公教育制度の基本法制に大きな限界や制約があることは明らかであるが、機会均等と共通教育を原理とする公教育制度をいかに見直せるか、その検討は容易ではない。公教育制度の原理を多様性・包摂の視点から再考し、さらには教育の担い手論や公私関係論について深めていく作業が課題として残された。引き続き、公教育制度の変容とその再構築に関して検討を進めていきたい。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計45件（うち査読付論文 13件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 27件）

1. 著者名 横井敏郎	4. 巻 13
2. 論文標題 高校内居場所カフェとは何か 3つの側面からの把握 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 早稲田キャリア教育研究	6. 最初と最後の頁 58-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 横井敏郎・前原健二	4. 巻 29
2. 論文標題 課題研究「With/Afterコロナ時代の教育と教育政策 / 統治」のまとめ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本教育政策学会年報	6. 最初と最後の頁 141-144
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.19017/jasep.29.0_141	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 横井敏郎・遠藤知恵子	4. 巻 6
2. 論文標題 北海道の夜間中学と基礎教育保障のこれからを考える - シンポジウムの質疑とまとめ -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 基礎教育保障学研究	6. 最初と最後の頁 226-233
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32281/jasbel.6.0_226	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 高嶋真之	4. 巻 136
2. 論文標題 公設型学習塾における地域課題解決学習の実践 「高校生と一緒に楽しい白馬村を考える会」実践を手掛かりに	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 みんきょう	6. 最初と最後の頁 5-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高嶋真之	4. 巻 916
2. 論文標題 地方公立高校の存続と公設塾 北海道の動向・事例と論点	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 88-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 王テイ	4. 巻 16
2. 論文標題 助教諭の量的推移・任用状況とその法制	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育学の研究と実践	6. 最初と最後の頁 13-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24470/tpe.16.0_13	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 王テイ	4. 巻 141
2. 論文標題 助教諭の任用増加の要因と教員需給：広島県の事例に基づいて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 北海道大学大学院教育学研究院紀要	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14943/b.edu.141.1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 王佳寧	4. 巻 140
2. 論文標題 中国の地方所管大学における公費師範生の勤務状況とその影響要因—山東省公費師範生への調査に基づいて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 北海道大学大学院教育学研究院紀要	6. 最初と最後の頁 25-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14943/b.edu.140.25	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 王佳寧	4. 巻 66
2. 論文標題 中国における地方公費師範生政策の農村学校への教員補充の効果と限界－山東省公費師範卒業生の配置実態に基づいて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 比較教育学研究	6. 最初と最後の頁 203-225
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田るい子	4. 巻 41
2. 論文標題 イギリスにおける早期離学予防と教育機会保障の構造 - 教育投資効果の論争をふまえて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 清泉女学院短期大学紀要	6. 最初と最後の頁 43-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤健治	4. 巻 50
2. 論文標題 子どもの権利保障における意見表明権の意義	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教育法学会年報	6. 最初と最後の頁 111-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤健治	4. 巻 48
2. 論文標題 子どもの権利保障と子ども行政の総合化 - こども家庭庁の創設にあたって -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本教育行政学会年報	6. 最初と最後の頁 23-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 横関理恵	4. 巻 46
2. 論文標題 不登校経験者に果たした夜間中学校の役割と特質：1980年代の教師の実践記録を手掛かりに	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 拓殖大学論集 人文・自然・人間科学研究	6. 最初と最後の頁 70-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 横関理恵	4. 巻 6
2. 論文標題 北海道各地方の義務教育未修了者等と基礎教育保障の展望	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 基礎教育保障学研究	6. 最初と最後の頁 217-225
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32281/jasbel.6.0_217	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 横関理恵	4. 巻 6
2. 論文標題 1947年～1960年代における公立夜間中学の開設過程 - 大阪府に着目して -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 基礎教育保障学研究	6. 最初と最後の頁 123-140
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32281/jasbel.6.0_123	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 望月由美子	4. 巻 17
2. 論文標題 外国人児童生徒の教育保障に関する法整備と行政介入の日伊比較：北イタリアのトレント自治県における『2008年3月27日付県知事命令第8-115/Leg号』全文訳・訳注付	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 子ども発達臨床研究	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14943/rcccd.17.1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -



1. 著者名 横井敏郎	4. 巻 27
2. 論文標題 教育機会確保法の可能性と課題 夜間中学に焦点を当てて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育制度学研究	6. 最初と最後の頁 153-158
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32139/jjseso.2020.27_153	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 横井敏郎	4. 巻 893
2. 論文標題 高校内居場所カフェという実践	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 88-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高嶋真之	4. 巻 16
2. 論文標題 過疎地域における公設型学習塾の設置と教育機会の保障 北海道足寄町「足寄町学習塾」を事例として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育学の研究と実践	6. 最初と最後の頁 25-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24470/tpe.16.0_25	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐久間邦友・高嶋真之・本村真	4. 巻 1
2. 論文標題 離島における自治体主導型学習支援事業の現状と課題 沖縄県北大東村「なかよし塾」を事例に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 島嶼地域科学研究	6. 最初と最後の頁 21-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34526/jrsi.1.0_21	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋寛人	4. 巻 28
2. 論文標題 日本の義務教育における包摂と分断の進行――中高一貫教育校を問う	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育制度学研究	6. 最初と最後の頁 21-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 王佳寧	4. 巻 75-7
2. 論文標題 中国における無償師範生政策の実施状況とその限界：採用・配置のプロセスに着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中国研究月報	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田るい子	4. 巻 38
2. 論文標題 イングランドにおける就学困難な若者の支援策 離学年齢引上げ策とスタディ・プログラムの検証を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 清泉女学院短期大学紀要	6. 最初と最後の頁 35-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡部敦	4. 巻 26
2. 論文標題 カナダ・アルバータ州における高校中退予防のための教育政策	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教育政策学会年報	6. 最初と最後の頁 155-162
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.19017/jasep.26.0_165	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Lorraine Godden & Atsushi Okabe	4. 巻 2019
2. 論文標題 Preventing At-Risk Youth Becoming NEET: Effective High-School Work-Integrated-Learning Policies and Programs in Canada, Career Guidance for Inclusive Society	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Coference Proceedings, International Association for Educational and Vocational Guidance (IAEVG)	6. 最初と最後の頁 157-167
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 高橋寛人	4. 巻 61
2. 論文標題 高校のスクールソーシャルワーカー スクールソーシャルワーカーで学校経営は変わるか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 120-125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24493/jasea.61.0_120	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西村貴之	4. 巻 886
2. 論文標題 通信制高校の可能性と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 26-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村貴之	4. 巻 10
2. 論文標題 定時制高校に進学する生徒の変容に関する研究 - X定時制高校を事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 17-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24794/00002806	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 横井敏郎	4. 巻 18
2. 論文標題 高校内居場所カフェ実践の意義を考える 公開研究会「高校内居場所カフェ実践は学校に何をもたらすか」に寄せて (解題)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 公教育システム研究	6. 最初と最後の頁 127-135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 横井敏郎	4. 巻 886
2. 論文標題 「Society5.0」に迫られる高校	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 6-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横井敏郎	4. 巻 85-2
2. 論文標題 教育機会確保法制定論議の構図 学校を越える困難	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育学研究	6. 最初と最後の頁 186 ~ 195
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11555/kyoiku.85.2_186	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 横井敏郎・伊藤健治・横関理恵	4. 巻 131
2. 論文標題 高校中退の軌跡と構造 北海道における64ケースの分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 北海道大学大学院教育学研究院紀要	6. 最初と最後の頁 111 ~ 144
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14943/b.edu.131.111	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 横井敏郎	4. 巻 25
2. 論文標題 現代日本の義務教育の拡張・拡散 制度外教育機会・規制緩和の観点から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育制度学研究	6. 最初と最後の頁 189 ~ 190
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32139/jjseso.2018.25_189	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横井敏郎	4. 巻 17
2. 論文標題 変動期日本の教育行財政改革 日本のシステムの揺らぎ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 公教育システム研究	6. 最初と最後の頁 141 ~ 157
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 横井敏郎	4. 巻 44
2. 論文標題 現代教育における多様化と包摂の交錯 公教育制度の変容と教育行政 (1)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教育行政学会年報	6. 最初と最後の頁 181 ~ 182
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24491/jeas.44.0_181	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 園山大祐	4. 巻 44
2. 論文標題 フランスにおける教育の大衆化と学校選択 階層間格差の固定化と進路選択の過熱化に注目して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教育行政学会年報	6. 最初と最後の頁 191 ~ 194
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24491/jeas.44.0_191	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋寛人	4. 巻 60
2. 論文標題 児童福祉と学校教育の交錯の史的検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 186 ~ 191
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24493/jasea.60.0_186	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村貴之	4. 巻 198
2. 論文標題 フィンランドにおける教員の働き方	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 季刊教育法	6. 最初と最後の頁 30 ~ 37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高嶋真之	4. 巻 25
2. 論文標題 義務教育段階における追加的な教育機会保障の今日的動向	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育制度学研究	6. 最初と最後の頁 190 ~ 192
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32139/jjseso.2018.25_190	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高嶋真之	4. 巻 26
2. 論文標題 戦後日本の学習塾をめぐる教育政策の変容	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教育政策学会年報	6. 最初と最後の頁 146-155
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.19017/jasep.26.0_146	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 横関理恵	4. 巻 25
2. 論文標題 義務教育における年齢主義の緩和 中学校夜間学級の形式卒業生受け入れを事例に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育制度学研究	6. 最初と最後の頁 192~194
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32139/jjseso.2018.25_192	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横関理恵	4. 巻 26
2. 論文標題 内外の教育政策動向2017：地方自治体の教育政策動向	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教育政策学会年報	6. 最初と最後の頁 217-224
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.19017/jasep.25.0_217	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横関理恵・工藤慶一・遠藤智恵子	4. 巻 2
2. 論文標題 北海道教育委員会による『公立夜間中学校に関するアンケート等調査結果』の参加・協働の経緯とその意味するもの	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 基礎教育保障学研究	6. 最初と最後の頁 67~78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32281/jasbel.2.0_69	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横関理恵	4. 巻 54-2
2. 論文標題 いつでも、誰でも、どこからでも夜間中学に通える制度づくり 義務教育保障における国・地方自治体の取り組み	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本の科学者	6. 最初と最後の頁 22~27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高嶋真之・篠原岳司ほか	4. 巻 17
2. 論文標題 現行教育法制下におけるオルタナティブ教育の可能性の模索 北海道シュタイナー学園いずみ学校を事例として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 公教育システム研究	6. 最初と最後の頁 173～200
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計22件(うち招待講演 6件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 横井敏郎
2. 発表標題 3つの活動の交差としての高校内居場所カフェ
3. 学会等名 日本臨床教育学会第12回大会・課題研究 「子ども・若者の育ちや自立を支える地域からの共同：高校生の居場所を学校と地域でつくる試み<居場所カフェ>から、子ども・若者の育ちを支える共同を考える(招待講演)」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 武田るい子
2. 発表標題 英国のニート支援と教育保障
3. 学会等名 第68回日本社会教育学会研究大会自由研究発表
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 横関理恵
2. 発表標題 道内地方の義務教育未修者等と基礎教育保障の展望
3. 学会等名 基礎教育保障学会第6回大会シンポジウム「北海道の夜間中学と基礎教育保障のこれからを考える」(招待講演)
4. 発表年 2021年



1. 発表者名 横井敏郎
2. 発表標題 高校内居場所カフェとは何か - 3つの側面からの把握 -
3. 学会等名 日本キャリア教育学会関東地区部会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高嶋真之
2. 発表標題 公設型学習塾による学校内外での多様な取り組みの展開可能性 北海道白糠町「久遠塾」を事例として
3. 学会等名 北海道教育学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 武田るい子
2. 発表標題 英国のニート支援と教育保障
3. 学会等名 日本社会教育学会第68回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岡部敦
2. 発表標題 School to WorkからSocial Inclusionへ カナダ・アルバータ州における高校中退対策
3. 学会等名 日本キャリア教育学会第43回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岡部敦
2. 発表標題 高等学校から職業社会への移行プログラムの研究 カナダ・アルバータ州の高校教育改革
3. 学会等名 日本比較教育学会広報委員会企画「書籍紹介」(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岡部敦
2. 発表標題 カナダ・アルバータ州のキャリア教育・職業教育 - 困難を抱える若者への学びの機会保障 -
3. 学会等名 日本職業教育学会キャリア教育・職業指導部会2020年度研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 武田るい子
2. 発表標題 英国の成人教育センターの現代的実践 リーズ市のSセンターを例に
3. 学会等名 日本社会教育学会第66回研究大会・自由研究発表
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 園山大祐・柿内真紀
2. 発表標題 EUとフランスの早期離学(ESL)の現状と課題)
3. 学会等名 日本比較教育学会第55回大会・自由研究発表
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 園山大祐
2. 発表標題 Les descendants de migrants au college du soir au Japon : entre discrimination systemique et inclusion partielle
3. 学会等名 AREF (Actualite de la recherche en education et en formation) 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 横井敏郎
2. 発表標題 教育機会確保法の可能性と課題 夜間中学に焦点を当てて
3. 学会等名 日本教育制度学会第27回大会・公開シンポジウム(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 平塚眞樹・横井敏郎・南出吉祥・原未来・乾彰夫・岡幸江
2. 発表標題 若者支援実践の専門性を支える社会的環境 欧州3カ国におけるYouth Worker/Social Pedagogueをめぐる分析
3. 学会等名 日本教育学会第78 回大会・自由研究発表
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐久間邦友・高嶋真之・田中光晴・本山敬祐
2. 発表標題 「学校外教育」の再定位 学習塾とフリースクールの視点から
3. 学会等名 日本教育学会第78回大会・ラウンドテーブル
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐久間邦友・高嶋真之
2. 発表標題 島嶼地域における地方自治体の政策選択：沖縄県における学習支援事業に着目して
3. 学会等名 日本教育行政学会第54回大会・自由研究発表
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 王佳寧
2. 発表標題 現代中国における「無償師範生」政策の意図の再検討 - 採用・配置の実態を踏まえて -
3. 学会等名 日本教育政策学会第26回大会・自由研究発表
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 王テイ
2. 発表標題 教員免許制度における助教諭の身分と任用実態
3. 学会等名 日本教育政策学会第26回大会・自由研究発表
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高橋寛人
2. 発表標題 生きる：居場所カフェ・研究と地域の観点から
3. 学会等名 日本教育制度学会第26回大会（大会シンポジウム）（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 横関理恵
2. 発表標題 多様な教育機会の確保の形成過程 東京都における夜間中学に着目して
3. 学会等名 日本教育政策学会第25回大会（自由研究発表）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 横関理恵
2. 発表標題 義務教育制度における年齢主義の再検討 中学校夜間学級における既卒者受け入れに着目して
3. 学会等名 日本教育学会第77回大会（自由研究発表）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高嶋真之
2. 発表標題 現代日本における補習教育の諸形態
3. 学会等名 日本教育学会第77回大会（ラウンドテーブル）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計13件

1. 著者名 横井敏郎・園山大祐・武田るい子・西村貴之・岡部敦・後藤武俊・金井徹・本山敬祐・横関理恵・平塚眞樹	4. 発行年 2022年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 268
3. 書名 教育機会保障の国際比較：早期離学防止政策とセカンドチャンス教育	

1. 著者名 横井敏郎・高嶋真之・市原純・山本宏樹・青砥恭・西村貴之・高橋寛人・大津恵実・平塚眞樹	4. 発行年 2023年
2. 出版社 学事出版	5. 総ページ数 189
3. 書名 子ども・若者の居場所と貧困支援：学習支援・学校内カフェ・ユースワーク等での取組	

1. 著者名 平塚眞樹・大津恵実・横井敏郎他	4. 発行年 2023年
2. 出版社 大月書店	5. 総ページ数 272
3. 書名 ユースワークとしての若者支援 場をつくる・場を描く	

1. 著者名 横井敏郎・滝沢潤・園山大祐・高嶋真之ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 福村出版	5. 総ページ数 232
3. 書名 公教育制度の変容と教育行政：多様化、市場化から教育機会保障の再構築に向けて	

1. 著者名 園山大祐編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 259
3. 書名 学校を離れる若者たち ヨーロッパの教育政策にみる早期離学と進路保障	

1. 著者名 園山大祐編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 384
3. 書名 フランスの高等教育改革と進路選択 学歴社会の「勝敗」はどのように生まれるか	

1. 著者名 柳下換・高橋寛人共編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 229
3. 書名 居場所づくりにいま必要なこと---子ども・若者の生きづらさに寄りそう	

1. 著者名 居場所カフェ立ち上げプロジェクト編（高橋寛人）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 379
3. 書名 学校に居場所カフェをつくろう！ 行きづらさを抱える高校生への寄り添い型支援	

1. 著者名 志水宏吉、ハヤシザキカズヒコ、園山大祐、シム・チュン・キャット	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 336
3. 書名 世界のしんどう学校	

1. 著者名 中澤渉、野村晴夫、金澤忠博、木村涼子、篠原恵介、園山大祐、澤 信英、中村瑛仁、中井宏、山口洋介、西森年寿	4. 発行年 2020年
2. 出版社 大阪大学出版会	5. 総ページ数 284
3. 書名 シリーズ人間科学4 学ぶ・教える	

1. 著者名 マーク・ブレイ、オーラ・クウォ（訳：森いづみ、早坂めぐみ、佐久間邦友、田中光晴、高嶋真之、大和洋子）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 184
3. 書名 塾：私的補習ルールの国際比較（訳書）	

1. 著者名 横井敏郎、高橋寛人、市原純、高嶋真之、西村貴之、荒井文昭、坪井由実、安宅仁人、伊藤健治、宋美蘭、横関理恵	4. 発行年 2019年
2. 出版社 科研費研究成果報告書	5. 総ページ数 222
3. 書名 グローバル化時代における包摂的な教育制度・行政システムの構築に関する国際比較研究	

1. 著者名 佐々木宏・鳥山まどか・篠原岳司ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 319
3. 書名 シリーズ子どもの貧困3 教える・学ぶ 教育に何かできるか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-



## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	岡部 敦 (OKABE Atsushi) (00632340)	札幌大谷大学・社会学部・准教授  (30125)	
研究分担者	高橋 寛人 (TAKAHASHI Hiroto) (10188047)	横浜市立大学・国際教養学部(教養学系)・教授  (22701)	
研究分担者	滝沢 潤 (TAKIZAWA Jun) (20314718)	広島大学・人間社会科学研究科(教)・准教授  (15401)	
研究分担者	武田 るい子 (TAKEDA Ruiko) (20442171)	清泉女学院短期大学・その他部局等・教授  (43608)	
研究分担者	安宅 仁人 (ATAKU Kimihito) (20513675)	小樽商科大学・商学部・教授  (10104)	
研究分担者	篠原 岳司 (SHINOHARA Takeshi) (20581721)	北海道大学・教育学研究院・准教授  (10101)	
研究分担者	伊藤 健治 (ITO Kenji) (30781471)	東海学園大学・教育学部・准教授  (33929)	
研究分担者	本山 敬祐 (MOTOYAMA Keisuke) (50737640)	岩手大学・教育学部・准教授  (11201)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	西村 貴之  (NISHIMURA Takayuki)  (60533263)	北翔大学・生涯スポーツ学部・准教授    (30117)	
研究分担者	園山 大祐  (SONOYAMA Daisuke)  (80315308)	大阪大学・人間科学研究科・教授    (14401)	
研究分担者	辻村 貴洋  (TSUJIMURA Takahiro)  (10546790)	上越教育大学・大学院学校教育研究科・准教授    (13103)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	平塚 眞樹  (HIRATSUKA Maki)  (10224289)	法政大学・社会学部・教授    (32675)	
研究協力者	宋 美蘭  (SON Miran)  (70528314)	弘前大学・教育推進機構・准教授    (11101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------